

## 物価高騰等に対応した重点支援地方交付金の活用による 中小企業・小規模事業者支援に関する要望（案）

貴市におかれましては、市内産業の振興のため日頃よりご尽力賜るとともに、当所事業運営にご指導・ご協力をいただき厚く感謝を申し上げます。

さて、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、原材料費・エネルギー価格・物流費の高騰に伴うコスト増、人手不足・持続的な賃上げ等により、厳しい状況が続いております。当所が実施する地域産業経営動向調査においても、その指標の一つである採算DIの推移が悪化傾向を示す等、負担感の増加が顕著となっており、とりわけ価格転嫁が十分に進まない業種では、利益率の低下や投資余力の喪失、事業継続への不安が広がっております。

このような中、国においては、物価高騰等に対応した「重点支援地方交付金」が2兆円規模へと拡充され、エネルギー価格や人件費等のコスト上昇や食料品価格等の高騰に苦しむ中小企業・小規模事業者、生活者をきめ細かく支援する方針が示されております。

当所といたしましては、本交付金が、中小企業・小規模事業者への直接的な支援と、地域内経済の下支えに資する極めて重要な財源であると認識しております。

つきましては、貴市におかれまして、本交付金を最大限に活用いただき、下記の事項を早期に検討・実施されるよう強く要望いたします。

1. 持続的な賃上げと雇用維持の実現には、原資となる付加価値の拡大、生産性向上が不可欠であることから、当所では経営指導員や専門家による伴走型支援を強化しています。これとの連携により、貴市の「先端設備等導入支援補助金」および「堺市中小企業デジタル化促進補助金」等について、予算の拡充を図るとともに、中小企業・小規模事業者の省力化・合理化・デジタル化投資を一層後押しし、賃上げ・雇用維持につながる積極的支援を行うこと。
2. 省エネ及び再エネ設備への投資は、電気・ガス・燃料費等の固定費抑制に直結し、価格転嫁が難しい業種を含め、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の底上げにも資することから、投資判断を後押しできるよう、「事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金」について、補助水準の充実（上限・補助率の見直しや効果が高い投資への上乗せ支援等）や対象設備の範囲拡大を図るとともに、周知・相談機会の確保等により、制度の実効性を一層高めること。
3. 公共発注において、労務費をはじめ原材料費・エネルギー費・物流費等のコスト上昇を適切に反映した発注金額となるよう、積算・設計単価の見直しや契約変更の柔軟な運用等を徹底し、受注者が適正な利益を確保しつつ賃上げ・雇用維持に取り組める環境を整備すること。あわせて、地域経済の安定化と中小企業・小規模事業者の収益力強化の観点から、パートナーシップ構築宣言企業への優先発注を推進すること。

当所といたしましても、これら施策の具体化に向け、貴市と緊密に連携しつつ、地域企業への周知・活用支援等に積極的に取り組む所存です。

何卒、本要望の趣旨をご理解賜り、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。